

学力向上には何が必要なのか

望田研吾

二つの学力国際調査

二〇〇四年十二月に、学力に関する国際比較調査の結果が相次いで発表された。

一つは、二〇〇三年に実施されたOECDによる第二回PIISA（国際学習到達度調査）である。

この調査は世界四十一カ国・地域の約二七万六〇〇〇人の十五歳生徒を対象にしたもので、前回調査（二〇〇〇年）の「読解力」「数学的リテラ

シー」「科学的リテラシー」に加えて、今回新たに「問題解決能力」が加わった。今回、この結果が大々的に報道されたのは、日本の読解力と数学的リテラシーの成績が前回よりも大きく下がったためである。日本は読解力が八位から十四位へ、数学的リテラシーが一位から六位へといずれも順位を下げた。ただ、科学的リテラシーは前回と同じ二位、問題解決能力は四位の成績であった。この結果、日本は順位という明らかな数値で学力低下の証拠を突きつけられたかたちとなり、新聞で

も「学力トップ陥落の衝撃」などの見出しが躍り、前回調査で低い順位となったドイツと同じく「PIISAショック」といった観であった。

その一週間後には、国際教育到達度評価学会（IEA）が昨年実施した国際数学・理科教育調査（TIMSS2003）の結果が公表された。この調査は各国の中学二年生約二二万四〇〇〇人（四十六カ国・地域）と小学四年生約一・一七〇〇〇人（二十五カ国・地域）を対象にしたものである。今回の調査で日本は、理科の場合中学生が前回（一九九九年）の四位から六位へ、小学生が前回（一九九五年）の二位から三位へと順位を下げた。数学（算数）は、中学生が五位、小学生が三位で前回と同じ順位であった。しかし、平均点の低下が小学生理科と中学生数学で目立っており、小学生理科は五五三点から五四三点へ、中学生数学は五七九点から五七〇点へと下がっている。この結果についても新聞は「学力低下、理科も深刻」などと、学力低下を強調して報道した。

この二つの国際調査の結果は、「ゆとり教育」を推進してきた文部科学省にとってとりわけ衝撃的

であった。というのは、従来「学力低下論」に対する反論として、文部科学省は「日本の生徒の学力は国際的にみてトップグループに位置しており、全体としてみれば比較的良好である」としてきたからである。しかし、今回の調査結果はその根拠を崩しかねないものであり、実際、中山文部科学相は「日本の学力が低下傾向にある」ということをはっきりと認識すべきだ。危機感、切実感を持つべきだ」と、教育行政の責任者として極めて異例ながら学力低下を認めたかたちとなった。

OECDの分析

このような文部科学省の反応にみられるように、この二つの国際学力調査の結果は今後のわが国の学校教育に対して大きな影響を与えることが予想される。ただ、こうした国際学力調査の目的は国の順位を競うことではなく、結果を詳細に分析してそれぞれの国のこれからの教育政策に生かしていくことにある。

では、OECD自体はこの結果をどのように分

析しているであろうか。今回主たる調査科目であった数学的リテラシーの成績に関わる分析を少し詳しく見てみよう。まず、成績と教育制度や学校の雰囲気との関係については、「高い成績をあげた学校では、教師と生徒との間の強い信頼関係に基づき生徒への高い期待があり、また生徒が熱心に努力し、勉強にあまり不安を感じずに、規律がしっかりとっている。成績が良い国の大半では、地方や学校に対して教育内容、予算使用などについて大幅な権限が与えられている。また、多くの国が能力別編成を実施している」ということを指摘している。この全体的分析に加えてOECDが重要として挙げている主な点は以下のものである。

- ・すべての国で、家が裕福で、親の学歴が高く、家庭での「教養度」が高い生徒の平均点は、そうでない生徒を大きく上回っていた。しかし、数学の平均点が高いオーストラリア、カナダ、フィンランド、日本では、こうした社会・経済的要因の影響は比較的小さいものであった。対照的にベルギー、ドイツ、ハンガリー、スロバキアはその影響が大きかった。

成績の学校間格差があまりない国は、カナダ、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、ポーランド、スウェーデンであるのに対して、オーストラリア、ベルギー、ドイツ、ハンガリー、イタリア、日本、オランダでは学校間格差が大きかった。

数学の上位グループの中で、ベルギー、日本、韓国ではOECD平均の倍以上の約9%が、最高のレベル6に達していた。これに対して、レベル2に達しない生徒が四分の一以上いる国はイタリア、ポルトガル、アメリカであり、三分の一以上がギリシャ、半数以上がメキシコ、トルコである。

読解力低下と成績格差の問題

このように、数学的リテラシーに関するOECDの分析を見る限り、日本は依然として上位グループの一員として位置づけられており、それほど危機感を感じる必要はないという印象である。しかし何と言っても、今回、数学も読解力も順位



「教育と医学」の編集委員を務めて13年あまり、専門は文系ですが小さい頃からメカが大好きで、昔はクルマ、今はコンピュータに凝っています。ただ、最近のハード、ソフトの進歩のスピードには、置いていかれそうな気がしています。

が大きく後退したことがショックであり、学力低下の危機として受け取られているのである。とりわけ問題とされたのが読解力の大きな落ち込みである。いうまでもなく読解力はすべての教科の基礎であり、文部科学省が進めている「生きる力」や「たしかな学力」の根本だからでもある。

では、今回の調査で読解力の成績が下がったのはどのような要因からであろうか。これについては「原因は日本の生徒の論述能力の低下である可能性が高い。文章やグラフから情報を読み取って解答する点で読解力によく似た「問題解決能力」の順位は四位でトップグループを形成している。二つの分野の違いは、読解力に論述形式の問題が多

いことだ。……文章や図を論理的に解釈してそれを表現するのを苦手とする日本の生徒の姿が浮かび上がる」（朝日新聞）や、「読解力には(1)文章などから情報を探し出す(2)解釈する(3)自分の経験・知識に結び付けて評価する」の三側面がある。正答率が前回より5ポイント以上落ちたのは主に(2)で、設問形式では選択式よりも記述式だという」（毎日新聞）という具合に、自分の考えを論理的に文章で表現する力が弱いことが、この成績低下の背景にあることが指摘されている。

さらに、もう一つの問題点は、読解力のレベルごとの成績格差である。今回の調査では読解力のレベルは1から5に分けられている。最高のレベル5の生徒は「複雑で批判的な思考力があり、将来、ワールドクラスの知的な仕事ができる」能力を持つのに対して、最低のレベル1の生徒は「学習を継続させ、知識を増やしていくのに必要な基礎的な読み書きスキル」を持っていない生徒である。日本の場合、レベル5の生徒の割合は10%弱で、前回とほとんど変わっていないのに対して、レベル1未満は二・七%から七・四%に、レ

ベル1は七・三%から一・六%へと増えている(表1)。つまり、できない生徒の割合が増え、その結果、学力格差が広がったことになったのである。

何のための競争で、何のための勉強か

この結果を受けて、文部科学省はどのような対策を考えようとしているのか。中山文部科学相は二〇〇四年十二月十八日の朝日新聞「私の視点―全国学力テスト」に対して「競い合う気持ちが出発点」と題した一文を寄せている。その中で「私は、学習指導要領の見直しや、教員指導力の向上を進めるとともに、全国的な学力調査の実施が必要だと考える。今までの教育に欠けていたものがあるとするれば、競い合う心や、切磋琢磨する精神だ。学校時代は「競争は悪だ」といわんばかりの温室の中で育ち、実社会に出ると激しい競争社会が待っている。そのギャップに子どもたちは戸惑っている」と、全国テストによる競争を軸とする学校教育を進めるという方針を表明した。

表1 読解力における習熟度レベル別の生徒の割合 (数字は%)

	レベル1未満	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
日本	7.4	11.6	20.9	27.2	23.2	9.7
オーストラリア	3.6	8.2	18.3	28.4	26.9	14.6
カナダ	2.3	7.3	18.3	31.0	28.6	12.6
フィンランド	1.1	4.6	14.6	31.7	33.4	14.7
フランス	6.3	11.2	22.8	29.7	22.5	7.4
ドイツ	9.3	13.0	19.8	26.3	21.9	9.6
アイルランド	2.7	8.3	21.2	32.4	26.2	9.3
イタリア	9.1	14.8	24.9	28.3	17.8	5.2
韓国	1.4	5.4	16.8	33.5	30.8	12.2
ニュージーランド	4.8	9.7	18.5	26.3	24.3	16.3
アメリカ	6.5	12.9	22.7	27.8	20.8	9.3
オランダ	2.1	9.4	23.4	30.7	25.6	8.8
OECD平均	6.7	12.4	22.8	28.7	21.3	8.3
香港	3.4	8.6	20.0	35.1	27.1	5.7

文部科学省ホームページ「PISA2003年調査結果の要約」より

たしかに、物事の向上にとつて競争や切磋琢磨は必要なことかもしれない。自己満足に陥り停滞した精神からは、優れたもの、新しいものは生まれてはこないし、教育においても競争は重要な要素として考えられてきた。しかし、教育にとつて、もっと重要な問いは「何のための競争か」である。二十一世紀の世界というマクロな視点から見ればグローバル化する世界における国家としてのサバイバルのためには教育に競争が必要であるという考えは、新自由主義の下における多くの国の現在の教育改革を主導しているイデオロギーであり、中山文部科学相の考え方もそうである。だが、世界や国家という視点ではなく、子どもたち自身の目線に降りて見たとき、実際に競争させられる子どもたちにとつては、必死になって競争した結果、待っているものは何かのほうが、もっと切実な問いであろう。

考えてみれば、明治以降、日本の教育では、戦前の富国強兵から、戦後の高度経済成長に至るまで、国家としての競争のために競争が位置づけられてきた。特に、戦後の高度経済成長を支えたの

は、団塊の世代とかベビーブーマーとか呼ばれる人々である。彼らにとつては、学校や社会での競争は、より豊かで、より快適な生活を手に入れるためという明確な目標が設定されていたために、ある意味では「やりがいのある」競争だったのである。

しかし、今の子どもたちにとつて、競争によつて勉強するための強い動機付けが果たしてどれくらいあるのか。「いい学校↓いい就職(結婚)↓いい生活」という神話はとつくに崩れ去っている。一生懸命勉強して高校や大学を卒業しても、就職することさえ簡単にはいかない。大企業に入つたからといって、それで安泰というわけではなく、高度経済成長期には機能したかも知れない学習への外面的動機付けは消え去ってしまった。今回のPISAやIEA調査でも日本の子どもたちの学習への興味の低さや、学習意欲の少なさが目立っている。このような中で、以前の受験競争的なテストによる競争を導入したとしても、すでに競争を下りてしまっている子どもたちにとつては、何の意味も持たない。むしろ、競争にのつて

くる子どもたちとそうでない子どもたちとの間の格差をさらに広げる結果となるであろう。勉強することの意味を実感できない社会では真剣に勉強する気は出てこないのである。

「何のための競争か」という問いは「何のための勉強か」という問いでもある。自分の人生を切り開くまさに「生きる力」をつけるためにこそ勉強があるのだということを実感させる社会、一生懸命努力することが報われる社会が目前になければ、子どもたちは勉強に価値を見出すことはできないだろう。中山文部科学相は、日本の順位を上げるためには全国テストによる競争の導入が必要であるという。しかし、教育にかかわる問題の解答は、そのような単純方程式で解けるわけではない。前回と今回のPISA読解力調査で一位となったフィンランドでは、高い成績を支える基盤が家庭での読み書きを大切にす文化だという指摘もある。また、前述のOECDによる分析は教師と生徒の間関係と学力とのかかわりにもふれている。このように学力には社会や学校、そして家庭をとりまくさまざまな要因が複雑に絡まって

いる。学力向上にとつては「何のための勉強か」という最も根本的な問いをはじめとして、数多くの要素が含まれた複雑な方程式で考える発想が不可欠なのである。

* PISA 2003年調査結果の要約 (文部科学省)

http://www.next.go.jp/b_menu/foukei/001/04120101.htm

htm

* TIMSS 2003の結果報告 (文部科学省)

http://www.next.go.jp/b_menu/houdou/16/12/04121301.htm

htm

● 望田研吾 (もちだ けんご)

九州大学大学院人間環境学研究院教授、教育と医学の会理事。九州大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。教育学博士。専門は比較教育学。著書に『現代イギリスの中等教育改革の研究』(九州大学出版会、一九九六年)、『現代教育学を学ぶ』(北樹出版、一九九六年)など。

* メールマガジン「教育と医学」創刊号(二〇〇四年十二月二十七日配信)にも、望田先生にPISAの結果について緊急コメントをいただき、掲載しています。ホームページ (<http://www.keio-nd.co.jp>) の「教育と医学」メールマガジン始めました」をクリックし、登録画面内のバックナンバーから、創刊号をご覧ください。